

Trias 企業メモ 2009-09-30


Out-Sourcing! (2427 JASDAQ) 株式会社アウトソーシング

2009年12月期第2四半期決算 フォローアップ取材メモ

株式会社アウトソーシング(以下、アウトソーシング)の2009年12月期 第2四半期決算説明会のフォローアップのため、同社代表取締役会長の土井春彦氏を取材させていただきましたので、概要をご報告します。

なお、決算説明会概要については、[2009年9月15日付 Trias 企業メモ](#)をご参照ください。

【2009年12月期下期見通し】

8月27日決算説明会時に開示されたアウトソーシンググループの下期見通しは【表1】の通りだが、特に第4四半期(10-12月期)の業績貢献が極めて大きくなっている。

【表1】アウトソーシンググループ FY12/09 下期業績予想

事業	項目	単位	3Q	10月	11月	12月	4Q	下期合計
アウトソーシング事業	売上高	百万円	4,500				9,600	14,100
	営業利益		0				898	898
	受注社数 人数	社 人	4,559	29 +2,500	28 +2,500	20 +2,000	77 +7,000	11,559
管理業務受託事業	売上高	百万円	238				1,930	2,168
	営業利益		46				565	611
	受注社数 人数	社 人	2,500	13 +7,500	11 +2,000	11 +3,000	35 +12,500	15,000
その他	売上高	百万円	102				203	305
	営業利益		4				14	18
合計	売上高	百万円	4,840				11,733	16,573
	営業利益		50				1,477	1,527

【表2-1】の通り、アウトソーシングの業績推移を見ると、連結売上高のピークは2007年12月期となっている。その伸びを支える外勤社員数は、2006年12月期末7,468人で、前年末比1,259人増と、過去最大の伸びになった。今年10月以降の月次採用予想人数は2,000~2,500人と、前回ピーク時の2006年度通年の増加数をも上回る。一方で、外勤社員の管理を行う内勤社員数(本社管理部門を含む)については、収益性確保のため、前年度を通じ抑制傾向にあった。M&Aを通じグループの規模が拡大している連結ベースでは、2009年6月末時点の内勤社員数は471人、2008年12月末比126人の増加となっているが、【表2-2】の通り、生産アウトソーシング事業の中核となる単体ベースでの内勤社員数は、昨年末324人から334人への微増にとどまっている。

ちなみに、大幅な純増状況にある連結ベースでの内勤社員についても、カバー率(外勤社員÷内勤社員)のピーク値21人(2007年度)で換算すると、今年度末の想定外勤社員数11,559人を支えるに必要な人員数は約550人となり、現状から更に約80人を増やさなければならない。

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

【表2-1】収益と社員数の推移(連結)

(連結)	単位	FY12/05	FY12/06	FY12/07	FY12/08	FY12/09		
						上期	下期	下期-上期
売上高	百万円	17,881	21,197	24,321	24,148	7,733	16,567	8,834
営業利益		95	119	1,013	1,113	△ 374	1,524	1,898
営業利益率		0.5%	0.6%	4.2%	4.6%	-4.8%	9.2%	n.a.
外勤社員	人/期末	6,209	7,468	7,324	6,102	5,030	11,559	6,529
内勤社員		351	370	350	345	471		
内勤による 外勤カバー率	人	18	20	21	18	11		

【表2-2】収益と社員数の推移(単体)

(単体)	単位	FY12/05	FY12/06	FY12/07	FY12/08	FY12/09		
						上期	下期	下期-上期
売上高	百万円	17,847	19,161	21,270	20,825	6,611		
営業利益		110	195	920	1,029	△ 226		
営業利益率		0.6%	1.0%	4.3%	4.9%	-3.4%		
外勤社員	人/期末	6,177	6,830	6,603	5,556	3,699		
内勤社員		345	321	315	324	334		
内勤による 外勤カバー率	人	18	21	21	17	11		

出所：(株)アウトソーシング Fact Sheet ならびに同社開示資料

前述の通り、下期業績予想にはこれまでのトレンドと乖離する大幅な業容拡大が織り込まれているため、その前提について、顧客メーカーからの受注状況や外勤社員の増員対応などについて、お話をうかがった。

昨年秋以降の急激な在庫調整の反動で、今春以降、自動車業界を中心に大きく落ち込んだ生産が急激な回復を見せた。最大 70% 程度落ち込んだ生産が、20%程度回復したイメージだ(ピーク比約 50%減のレベル)。この回復の局面では、顧客メーカーが自前で生産体制を整え、外部人員を活用しなかった。一方、10 月以降予定されている増産については、外部人員活用による対応が計画されている。人員の増員規模としては 10 万人と言われている。ちなみに減産時、40 万人が削減されたと試算されている。



アウトソーシング

代表取締役会長 土井春彦氏

特に当社が注力している自動車業界の場合、春が商戦の中心となる。10 月以降、春商戦に向けての循環的な生産拡大が計画されているが、下期業績予想には、自動車やテクノロジー業界の循環的回復に加え、エコカー減税、エコポイント等の政策が支える先取り需要による回復を織り込んでいる。

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

更に、急激な業容悪化による顧客ニーズの変化に応えられない同業他社が増えており、業界淘汰が本格化し始めた。現状の顧客ニーズは3通り、すなわち期間工を中心とした直接雇用への切り替え、請負、そして循環的な増産に向けたやむを得ない派遣だ。特に、直接雇用に際しての採用代行から管理業務にいたる総合的サービス提供が可能なのは、当社グループのORJのみと自負している。請負についても、従来製造派遣で対応してきた局面では競合が数十社あったが、現在は、適正請負ができる業者が数社に絞り込まれたと考えている。このような業界淘汰に加え、製造派遣のあり方を見直そうとしている民主党への政権交代など、業界環境の変化を追い風に、競合他社から当社への切り替え需要も、下期回復予想の前提となっている。

【採用力の強化】

上期において、当社グループ全体の機能集約を通じ、効率化のための施策に着手した。各種データ分析を通じた雇用戦略を構築する部隊、地域戦略に基づく採用センター、コーディネーター機能をそれぞれ増強した。加えて、採用のための媒体管理や応募受付を行う機能の集約や、コールセンター機能の強化などを行ってきた。



土井会長(右)
経営企画部 並川氏(左)

下期に入り、現在14の採用センターで、チームリーダー、コーディネーター等を合わせ、64人の採用スタッフが戦略的・集中的に採用活動に従事している。新たな採用体制では、急激な生産変動に対応できるよう、嘱託社員やパート社員の活用を通じ、採用機能の変動費化にも取り組んでいる。また、女性の採用スタッフの登用を強化し、キメ細やかなコミュニケーションを通じた定着率向上を図っている。これら取組みを通じ、「日本一の採用力構築」を明確な目標とし、グループ全体の採用能力の大幅な向上、採用単価(募集費・販売管理費)の大幅な引き下げ、初期定着率の向上について、定量管理を行っていく。

この他、効率化のためのシステム投資として、ORJが開発したTOTAL管理システム「C3(シーキューブ)」のグループ横展開を計画している。C3とは、Cost(採用・定着管理、寮管理、福利厚生管理などの原価管理)、Control(期間従業員に係る全情報の一元管理による統制)、Communication(リアルタイムでの情報伝達)を指し、採用、社員管理、寮管理、コスト管理等を「見える化」した上で、一元管理するためのシステムだ。ORJによる業務管理サービスに導入されているもので、顧客メーカーが期間従業員の大量直接雇用を効率的に実践するためのサポートツールになっている。「見える化」により、管理業務を一元管理するこのシステムは、今後予想される当社グループの外勤社員大幅増員をサポートするツールとなりうるため、その活用を計画している。

このように、組織、システムの戦略的整備により、今下期以降予想される受注拡大を支える採用力、採用後の管理体制を強化していく。

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

【淘汰を勝ち抜く更なる戦略】

最後に、8月14日実行の、破産申し立て中のアイゼックスアルファの技術者派遣部門、および医薬分野に特化した子会社(株)アールピーエム、(株)トライアングルの M&A について、今後の展開をうかがった。

今回の M&A については、医薬・化学系研究開発者派遣事業を営むトライアングルを通じた専門性の高い医療事業領域への参入が目的だった。すなわち、日本で未だビジネスモデルとして確立されていない「医療機関における医師主導型臨床試験(治験)ならびに企業治験」領域への参入である。医療機関の医師による新薬開発の事例としては、例えば、北里大学病院が新型インフルエンザワクチンを開発、既に販売が開始されている。従来の治験サービスは、製薬メーカーを中心とした大手企業への対応が前提だったが、当社が手掛けるのは、大学病院や TLO (Technology Licensing Organization: 技術移転機関※)、国公立の研究センター、創薬ベンチャー企業、医師主導型臨床試験をまとめる NPO 法人など、多額の治験コストを使えない、新しい創薬の主体に対するサービスとなる。これら新しい主体は、予算的制約により、既存の臨床受託機関による支援サービス提供を受けようとすると、その範囲が部分的にならざるを得ない。トライアングルでは、今後拡大が期待される新たな主体による創薬を支える治験領域に特化し、受託サービスを提供する計画だ。

※ TLO: 大学の研究者の研究成果を特許化し、それを企業へ技術移転する法人で、産と学の仲介的役割の組織。

以上

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

【ご参考】
(2427) 株式会社アウトソーシング
連結主要指標と業績の推移

連結主要データ		
発行済み株式数(株)	2008.12月	128,220
うち自己株式数(株)	2008.12月	15,740
時価総額(百万円)	2008.09.29	8,629
一株当純資産(円)	2008.12月	22,524.6
ROE(%)	2008.12月	27.6
ROA(%)	2008.12月	11.0%
PER(倍)	2009.12月予	15.6
PCFR(倍)	2008.12月	10.7
PBR(倍)	2008.12月	3.0
株価(円)	2008.09.29	67,300

連結主要データ		
総資産(百万円)	2008.12月	6,051
自己資本(百万円)	2008.12月	2,533
有利子負債(百万円)	2008.12月	1,141
自己資本比率(%)	2008.12月	41.9
有利子負債比率(%)	2008.12月	45.1%
フリーキャッシュフロー(百万円)	2008.12月	△ 380

注：ROE=当期純利益÷期首と期末の自己資本の平均

ROA=当期純利益÷期首と期末の総資産の平均

PCFR=時価総額/(当期純利益+減価償却費)

有利子負債比率=有利子負債÷自己資本

フリーキャッシュフロー(FCF)=営業CF+投資CF

連結(百万円)	売上	営業利益	経常利益	純利益	一株益(円)	一株配(円)
2005年12月期	17,881	95	103	34	273.5	300.00
2006年12月期	21,197	119	118	97	783.3	300.00
2007年12月期	24,321	1,013	1,004	583	4,917.3	492.00
2008年12月期	24,148	1,113	1,134	641	5,412.3	644.00
2009年12月期中間期	7,733	△ 374	△ 306	△ 401	△ 2,940.5	-
予2009年12月期	24,300	1,150	1,200	670	4,326.2	644.00

注 2009年12月期予想は、2009年8月13日発表の会社予想

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。